



2014 Japan Sports Association Club Manager Training Project

平成26年度 公益財団法人日本体育協会

クラブマネジメント指導者海外研修事業報告書



公益財団法人日本体育協会



総合型地域スポーツクラブ



スポーツ振興くじ助成事業

平成26年度 公益財団法人日本体育協会 クラブマネジメント指導者海外研修事業 報告書

○もくじ	
団長総括	2
派遣団名簿	4
派遣日程表	6
派遣先マップ	8
I 講義概要	9
II クラブ視察	39
III 団員レポート	47
IV 派遣事務報告	85
実施要項	90
フォトスナップ	91

ドイツ連邦共和国ノルトライン＝ヴェストファーレン州を訪ねて ライン・ノイス郡で学び・感じたこと

日本派遣団 団長 大原 克彦

総合型地域スポーツクラブ全国協議会近畿ブロック代表 常任幹事
NPO 法人こうかサスケくらぶ 副理事長

本事業は、平成16年から福島県がドイツ連邦共和国ノルトライン＝ヴェストファーレン州ライン・ノイス郡との共同事業として4回に亘って実施された、クラブマネジャーステップアップセミナーを平成21年から公益財団法人日本体育協会（以下、日本体育協会）が引き継ぎ、クラブマネジメント指導者海外研修として実施しているもので、総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）において活動するクラブマネジャー・アシスタントマネジャーの資質向上と活動促進を目的としているものである。

8月に行われた事前研修会において、日本体育協会から「今回をもってこの事業が終了する」旨の説明があり、恐らく各団員の皆さんは例年にないプレッシャーを感じられたのではないかと思う。かくいう私自身も、語学力がゼロでプレッシャーを感じていたうえにさらに終了の話を聞き、何か重い物が両肩に乗っている感じで、正直えらい年に団長を受けたなという思いを抱いた。

しかしながら、団員の皆さんは目的意識及びSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）のポテンシャルが高く、事前研修2日目には団員によって今回の研修事業用のフェイスブックページが立ち上がり、団員各自の思いの共有、書籍の紹介、ポロシャツ・Tシャツのデザインの決定など一連の事前準備が滞りなく完了するなど、私は大変恵まれた団長であったと思う。

ドイツ研修期間中、団員の皆さんが撮った2000枚以上の写真も、研修最終日の16時には16ギガのUSB 1本に集約され、帰国3日目にはフェイスブック上で公開していただき、講義で録音した音声データも共有することができた。

また、ドイツ研修期間中はその日の問題点を話し合い、翌日の朝ミーティングで改善策を提示する

など、内容ある研修が出来たことを感謝しここに報告したい。

1. ドイツで学んだこと

(1) 自立の考え方

日本で言う「自立」とは経済的自立である。しかし国内を見渡せば、補助金がなければ活動が出来ない地域もある。また、補助金の付け替えを目的とした競争のない環境で指定管理者の指定を受けているクラブもあり、これは将来に問題を含んでいると思っている。

経済的自立を求めるあまり、総合型クラブとは名ばかりで、実際は委託管理業務が主な仕事になり、本来大事にすべき地域とスポーツの関係はどこに行ったのかと言うクラブが成功例として挙げられる現実が日本にはあるように思える。

ドイツで言う「自立」とは「自分たちで物事を決めること」である。そこには曲げられない理念がある。

(2) 中間支援のシステム

今回お世話頂いたアクセル・ベッカー氏の肩書きが「ライン・ノイス郡スポーツ相談課長」であることから分かるように、ドイツでは行政とクラブとの風通しが良く、クラブの育成に於ける確な長期計画が生まれてくる土壌がしっかりと作られているように見受けられた。日本では、単年度毎に都道府県に配置されるクラブアドバイザーが総合型クラブの育成に関する多くの役割を担っているが、いくら優秀な方でもこの現状では限界がある。今後は、行政職員がクラブアドバイザーになるシステムの構築が求められると感じた。

2. ドイツで感じたこと

○ボランティアスタッフの誇り



今回の研修では3つのクラブを訪問させていただいた。どのクラブも日本と同じような少子高齢化、スタッフ不足、若年層のクラブ離れの課題を抱えており、ドイツのクラブは雲の上と思っていた私は親近感を覚えた。しかしながら、クラブの歴史の差はどうしようもなく、それを実感したのは「威風堂々」と言う言葉がぴったり当てはまる雰囲気クラブハウスを目の当たりにした時であった。そして、無給ボランティアとしてクラブを支える各クラブの会長・会計・事務局長さん達から発せられる言葉の一つひとつから、クラブへの思いと誇りがあふれていたことが強く印象に残った。

3. 本研修事業の終了について思うこと

○財産の継承

今回の研修では、研修3日目と4日目の研修会場として、会場の調整上だとは思いますが、ライン・ノイス郡議会の議場が提供された。これは、行政・議会とスポーツ相互の信頼関係が構築されている証拠ではないかと思う。このようなことは日本では考えられないことである。また、昨年の研修では、訪問したクラブ3箇所とも、団員へ提供された夕食のメニューが同じで、団員が少し苦しんだように聞いていたが、今年は各クラブが事前に調整をされたようで、異なった料理でおもてなしを受けた。このような改善を重ねて続いてきた本研修のノウハウを、今回の事業終了を機にどの様に継承していくかが課題であると思う。

4. 結びに

本事業は今回をもって終了となるが、今回参加された団員の皆さんの研修に対する高い意識と積極的な姿勢は、お世話になったドイツ側の皆さん

の心にも響いたのではないだろうか。改めて団員の皆さんに感謝したい。

最後に、今回の研修が関係各位のご協力により、事故なく無事終了出来た事を深く感謝申し上げます。

平成 26 年度

公益財団法人日本体育協会クラブマネジメント 指導者海外研修事業 派遣団名簿



団 長

おおはら かつひこ
大原 克彦

所属：SC 全国ネットワーク /
NPO 法人こうかさスケクラブ
役職：近畿ブロック常任幹事 / 副理事長
クラブ所在地：滋賀県甲賀市
資格：公認アシスタントマネジャー



団 員

やま だ あ や こ
山田 亜矢子

所属：NPO 法人スマイルクラブ
役職：事務次長
クラブ所在地：千葉県柏市
資格：公認クラブマネジャー



総 務

か とう ひろかず
加藤 弘和

所属：公益財団法人日本体育協会クラブ
育成課
役職：課長代理



団 員

い とう ゆ み こ
伊藤 祐美子

所属：あびこ三小健康クラブ
役職：クラブマネジャー
クラブ所在地：千葉県我孫子市
資格：公認クラブマネジャー



団 員

く ぼ た さ と し
久保田 智

所属：わくわくピース総合型クラブ
役職：副会長
クラブ所在地：北海道江別市
資格：公認クラブマネジャー



団 員

す ず き こう し
鈴木 功士

所属：総合型地域スポーツクラブ
中原元気クラブ
役職：会長・クラブマネジャー
クラブ所在地：神奈川県川崎市
資格：公認アシスタントマネジャー



団 員

おおたに ま さ み
大谷 正巳

所属：クラブラッキー
役職：事務局長
クラブ所在地：埼玉県東松山市
資格：公認アシスタントマネジャー



団 員

は な わ か ず ゆ き
花輪 和志

所属：アスとれ総合型クラブ
役職：代表
クラブ所在地：山梨県甲斐市
資格：公認アシスタントマネジャー



団員

すぎやま きみ お
杉山 仁夫

所属：総合型地域スポーツクラブ
「たんぼぼ」
役職：理事長
クラブ所在地：静岡県静岡市
資格：公認アシスタントマネジャー



団員

たむら やすひろ
田村 泰啓

所属：スポーツクラブ21しおか
役職：理事長
クラブ所在地：兵庫県姫路市
資格：公認アシスタントマネジャー



団員

たかはし としひろ
高橋 利博

所属：エスペランサ可茂スポーツクラブ
役職：理事長・クラブマネジャー
クラブ所在地：岐阜県可児市
資格：公認クラブマネジャー



団員

あさい ます お
浅井 増雄

所属：NPO法人 WillDo
役職：副理事長
クラブ所在地：長崎県佐世保市
資格：公認クラブマネジャー



団員

おおはし かんじ
大橋 寛治

所属：NPO法人アザックとよさと
役職：副代表
クラブ所在地：滋賀県犬上郡豊郷町
資格：公認クラブマネジャー



団員

ざま ひろき
座間味 洋貴

所属：NPO法人ナスク
役職：理事
クラブ所在地：沖縄県今帰仁村
資格：公認アシスタントマネジャー



団員

すえつぐ き だい
末次 輝大

所属：NPO法人網野スポーツクラブ
役職：クラブマネジャー
クラブ所在地：京都府京丹後市
資格：公認アシスタントマネジャー

事業協力者

多田 茂 (通訳)
松尾 喜文 (通訳)
高橋 範子 (通訳)

平成 26 年度

公益財団法人日本体育協会クラブマネジメント 指導者海外研修事業 日程表

日付	場所	時間	プログラム内容
9月27日(土)	成田	17:00～18:30	結団式・最終打合せ・荷物整理(成田ビューホテル)
		19:00	夕食
9月28日(日)	成田	8:00	成田空港へ移動
		8:30	成田空港着
		11:00	全日空(ANA)941便にてデュッセルドルフ国際空港へ
	デュッセルドルフ	16:00	デュッセルドルフ国際空港着
	グレーヴェンブロイヒ	16:30	バスにてグレーヴェンブロイヒへ移動
		17:15	ホテルゾンダーフェルト着
9月29日(月)	グレーヴェンブロイヒ	18:30	夕食
		9:00～9:30	【表敬訪問】 ○ライン・ノイス郡 副郡長 ユルゲン・シュタインメッツ氏 ○ライン・ノイス郡スポーツ連盟 事務局長 ジークリート・ヴィレケ氏 ○在デュッセルドルフ日本国総領事館 首席領事 相馬安行氏
		9:30～12:30	【講義①】 「社会の発展とスポーツ」 ーポスト工業化社会でのスポーツー ーポスト工業化社会でのスポーツとスポーツクラブの役割ー 講師：ケルン体育大学 特任教授 フォルカー・リットナー氏
		12:45～13:30	昼食
		13:30～16:00	【講義②】 「ライン・ノイス郡のスポーツ」 ードイツのスポーツシステムー ーライン・ノイス郡のスポーツとその発展ー 講師：ライン・ノイス郡スポーツ相談課 アクセル・ベッカー氏
18:00	【クラブ視察①】 「TUS グレーヴェンブロイヒ」 ーサッカー部門訪問ー ーユース育成コンセプトー 夕食懇親会		
9月30日(火)	グレーヴェンブロイヒ	9:00～12:00	【講義③】 「FIT for JOB ー企業に対するクラブのオファー」 講師：TSV バイヤードルマーゲン アクセル・ヴェルツ氏
		12:30～13:30	昼食
		13:30～13:45	コルシェンブロイヒへバスで移動
	コルシェンブロイヒ	13:45～15:15	【講義④】 「市町村のスポーツ振興」 講師：コルシェンブロイヒ市スポーツ課長 ハンス・ペーター・バルター氏
		15:30～16:00	クライネンブロイヒへバスで移動
	クライネンブロイヒ	16:00～17:30	【クラブ視察②】 「コルシェンブロイヒ シニア世代のスポーツクラブ」 ークラブ活動ー ークラブプレゼンテーションー ー理事との懇親ー
18:00	ドイツボーリング(ケーゲル)・理事との懇談		

日付	場所	時間	プログラム内容
10月1日(水)	グレーヴェンブロイヒ	9:00～10:30	【講義⑤】 「クラブマネジメント」 ー最新の傾向・発展ー クラブの現場実務ー 講師：ノイス市スポーツ連盟事務局長 ゲスタ・ミュラー氏
		10:45～12:30	【講義⑥】 「スポーツクラブの健康志向コース」 ー健康志向スポーツプログラム・コース提供ー 講師：ライン・ノイス郡スポーツ相談課 アクセル・ベッカー氏
		12:45～13:45	昼食
		14:00～16:30	【講義⑦】 パネルディスカッション 「スポーツクラブへの支援ースポーツクラブが真に求めるものは何かー」 (社会に対して、政治に対して、スポーツ団体に対して、行政に対して) パネリスト：ユルゲン・シュタインメッツ氏 (ライン・ノイス郡副郡長) クリストフ・ブローアー氏 (ケルン体育大学副学長) 日本派遣団(久保田智・鈴木功士)
		18:30	【クラブ視察③】 「オルケン体操クラブ」 ークラブ活動体験ー ー理事との懇談ー 夕食懇親会
10月2日(木)	グレーヴェンブロイヒ	9:00～10:30	【講義⑧】 「ライン・ノイス郡スポーツ連盟」ースポーツクラブの利益を代表 課題、目標、活動ー 講師：ライン・ノイス郡スポーツ連盟事務局長 ジークリート・ヴィレケ氏
		10:45～13:00	【講義⑨】 「スポーツクラブと学校の連携」 講師：ライン・ノイス郡学校スポーツ委員会事務局長 ギーセラ・フーク氏
		13:15～14:00	昼食
		ノイス	14:30～16:30
		18:00	答礼夕食会
10月3日(金)	グレーヴェンブロイヒ	9:30～10:30	派遣団ミーティング
		10:30	ケルンへバスで移動
	ケルン	12:00～13:45	昼食
		13:45～14:45	ケルン市内見学
		15:30～17:00	FCケルンスタジアム見学
		デュッセルドルフ	17:00
		18:00	レオナルドホテル デュッセルドルフ シティセンター着
10月4日(土)	デュッセルドルフ	9:00～12:45	デュッセルドルフ市内見学
		13:00～13:45	昼食
		14:00～16:00	【協議】「帰国後の展開について」
		16:00	デュッセルドルフ国際空港へバスで移動
		16:30	デュッセルドルフ空港着
		19:35	全日空(ANA)942便にて成田空港へ
10月5日(日)	成田	14:00	成田空港着
			解散



派遣先MAP

Bundesrepublik Deutschland
Land Nordrhein-Westfalen

ドイツ連邦共和国



ノルトライン=ヴェストファーレン州





2014 Japan Sports Association Club Manager Training Project

社会の発展とスポーツ

ーポスト工業社会でのスポーツー

ーポスト工業社会でのスポーツとスポーツクラブの役割ー

講師：フォルカー・リットナー氏
(ケルン体育大学特任教授)

I

講義概要



講義1 講師：フォルカー・リットナー氏

1. ライン・ノイス郡とケルン体育大学の関係

ライン・ノイス郡とケルン体育大学(以下、大学)は密接な協力関係にあり、これまで多くの共同プロジェクトを実践してきた。ライン・ノイス郡は大学の研究を実践する場でもある。大学における研究対象は、運動に関するもの全てとしており、現在23の研究室に約5,000人の教職員が従事している。学生は約60カ国から集まり学んでいる。

2. 現代スポーツの構造的変化

(1) スポーツニーズ・トレンドの変遷

過去にドイツ国内で流通したスポーツに関する書籍の写真やイラストを年代別に振り返りながら、スポーツに対するニーズやトレンドにどのような変化が見受けられるのかを説明する。

○～1960年代まで

ドイツのスポーツクラブの歴史は1821年

に設立されたハンブルグ体操スポーツクラブから始まった。スポーツクラブは、何か共通のことをしたいという人々の欲求から生まれたものである。

1903年に撮影されたライン・ノイス郡の体操クラブの活動風景には、規律正しい姿の男性選手が写っているように、当時の体操クラブは男性が主流であった。彼らの表情は真面目であり、姿勢も整っている。そして服装は機能重視である。つまり、当時のドイツでは、スポーツに「規律」「運動」「競技性」を求めていたのである。

○1970年代

スポーツに対して「美的感覚」を求めるようになってきた。また、男性中心のスポーツから女性が独自の力で表現する時代になってきた。アメリカからの影響も大きく、自分の体に対する意識・欲求が現れてきた。例えば、フィットネスという言葉が一般的に用いられるようになった。

○1980～1990年代

スポーツに対してエロチシズムを求めるようになってきた。例えば、スポーツウエアは肌の露出が多くなった。

(2) スポーツに関する調査結果からみる今後のクラブ運営

スポーツニーズに関する調査の結果も変化しており、スポーツに対して規律面を重視した時代から近年では健康、体調維持を重視していることが判明している。現代は、病気の予防のために「薬よりスポーツを」という標語が出る時代になった。

現在、ドイツオリンピックスポーツ連盟に登録しているクラブ数は約9万クラブあり、会員数は2700万人を超えている。

スポーツ実施人口の調査では45歳以上の実施人口が増えてきており、これまでのような青少年中心の状況から変化している。つまり、スポーツ実施者が高齢化しているのである。

また、過去のドイツでは、スポーツは男性がするものという風潮があったが、近年では女性の実施割合が増えている傾向がはっきり調査結果に現れている。このことから、今後のクラブ運営にあっては、子供と青少年対象のプログラムだけではなく、中高年者へスポーツ機会、女性へのスポーツ機会をどのように与えるかを考えることが大切である。

人々がスポーツをする場も変化している。以前は、スポーツクラブが独占的形態であったが、近年では組織に属さず、スポーツを楽しむ人が最も多い。また、商業スポーツクラブでスポーツをする人も増加している。

(3) 社会構造の変化とクラブ

スポーツ及びスポーツクラブの変遷は、社会構造の変化に起因しているものでもある。この点については、日本とドイツでは多くの共通点がある。例えば、日本は世界一の少子高齢化社会であるが、ドイツもその割合は日本に次いでいる。

スポーツの変化を見る場合は社会の変化を見るべきである。例えばグローバル化、集団から個人への価値観の変化などが挙げられるが、この他に

も特に病気の種類の変化、少子高齢化などに注目すべきである。

我々は、住民が抱える健康問題について注目した。ライン・ノイス郡健康課が行った住民への調査結果では、住民が抱える疾患のトップは腰痛・関節痛であり、心臓疾患、アレルギー、呼吸器系疾患がそれに続いている。主に生活習慣病と言われる問題である。つまり、細菌が原因の疾患ではなく、現代社会が原因の疾患なのである。ライフスタイルの変化が人間の身体や心に与える影響が起因した疾患である。

調査では、これら疾患の予防のために何を行っているかを尋ねた。その結果、最も多い62.9%の住民が「スポーツ」と回答している。このように、多くの人は「運動しない、動かない」生活スタイルが健康に与える影響を理解している。

少子高齢化社会は今後ますますクラブに影響を及ぼすだろう。少子化に限って言えば、既にクラブ内でのチームが作れないなど、問題を抱えているクラブがある。

3. 今後のスポーツ振興に向けて

ドイツに限らず、社会の中でスポーツが必要とされているのは間違いのない。今後のスポーツ振興にあたっては、スポーツに関連する様々な団体とのネットワークを作っていくことが重要である。例えばドイツでは、ケルン市における今後のスポーツ振興を進めるために、スポーツに関連する団体がどのように協力体制を作っていくか円卓会議を実施した。このようなネットワークづくりが重要である。

■質疑応答

(Q)

クラブが活動する施設の確保はどのようにしているのか？

(A)

ほとんどのクラブは公共スポーツ施設を利用している。ドイツでは公共スポーツ施設は学校とクラブしか利用できない。クラブに属さない人たちは、施設が使えないので公園、道路などで活動し

ている。

(Q)

クラブ運営に係る人材の確保、養成をどのように行っているのか？

(A)

ドイツでは、ドイツオリンピックスポーツ連盟を頂点に、スポーツ組織がしっかりしていて、指導者資格制度が整っている。クラブは地域のスポーツ連盟や競技別の連盟に属しているが、それぞれの連盟は郡、州、連邦（国）の各レベルで存在し、お互いに連携してドイツオリンピックスポーツ連盟の定める基準の下、指導者育成に取り組んでいる。

【報告：久保田 智】

ライン・ノイス郡のスポーツ

ードイツのスポーツシステムー
ーライン・ノイス郡のスポーツとその発展ー

講師：アクセル・ベッカー氏
(ライン・ノイス郡スポーツ相談課長)



講義 2 講師：アクセル・ベッカー氏

1. ドイツのスポーツシステム

(1) 国家体制・人口構造

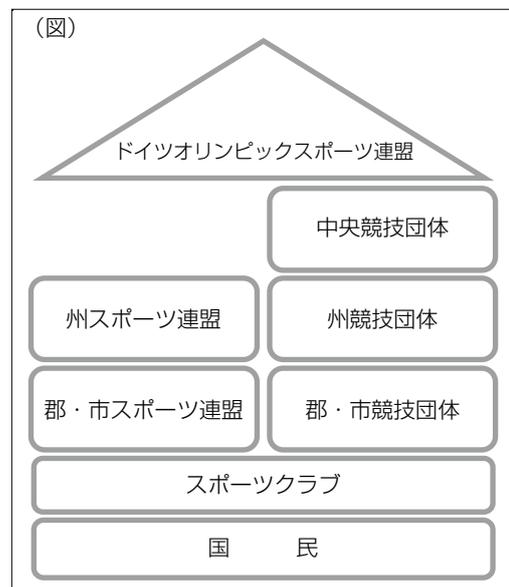
ドイツは連邦共和国で、16の州が集まり一つの国をつくっている。各州にも政府及び省庁が設置されているなど、州の権限や自治権は強い。ドイツの人口は、8,200万人である。日本と同様に少子高齢化が進み、人口が減ることによりスポーツクラブ（以下、「クラブ」）に大きな影響をもち、スポーツ環境も変わっていくこととなる。構造的な変化をみた場合、旧東ドイツに属していた地域において、人口の減少が目立っている。

ドイツの基本法第9条第1節では「ドイツ国民のすべてはクラブを作る権利がある」と謳われている。スポーツクラブを作るにあたってはいくつかの形式的な条件があるが、複雑なものではない。

(2) ドイツのスポーツ組織体制

ドイツスポーツ界の組織体制は、「家」に例えることができる（図参照）。その家の土台にあた

る部分が、「国民(市民)」である。国民の上に位置するものが「スポーツクラブ」である。スポーツクラブの上に位置するものが、「スポーツ連盟」及び「各種目別競技団体」である。スポーツ連盟と各種目別競技団体は、郡や市単位で組織されており、郡や市内のスポーツクラブを統括している。



郡や市の上位に州のスポーツ連盟や各種目別競技団体があり、国レベルでは「ドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）」が存在している。ドイツのスポーツ界は「スポーツ連盟」と「競技団体」という2つの柱で構成されている。両者はいつも協働できているわけではなく利害が衝突することもある。

(3) クラブの運営形態

クラブの運営は、規模にはよるが、クラブ内の各種目単位で独立して行っている。運営に携わる人のほとんどはボランティアである。

(4) 州スポーツ連盟と郡スポーツ連盟の関係

州スポーツ連盟は、各クラブや郡スポーツ連盟を代表し、州政府に対して政治的な活動を行うほか、郡スポーツ連盟が行う指導者養成講習のコンセプト作り等を行っている。

例えば、ライン・ノイス郡がスポーツクラブマネジャーの講習会を行う場合、州スポーツ連盟が作成した基準を基に実施する。これにより州全体で講習内容の均一性を保てる。

(5) 競技団体の役割

競技団体の役割は、郡・州・国のそれぞれのレベルで違いはあるが、大まかにいえば、州レベルでは有望選手の発掘や指導者の養成を行い、国レベルでは世界大会に出場するトップレベル競技者の育成や全国規模の大会の開催などである。

2. ライン・ノイス郡のスポーツ

(1) スポーツクラブ

①規模

郡の人口約45万人に対して356のクラブが存在する。クラブ会員数は約12万人でありその形態は以下のようになっている。

〈クラブ会員数別構成〉

会員数	割合
300人以下	71.3%
301人～1000	22.9%
1000人以上	5.8%

〈ライン・ノイス郡内のクラブの関係者構成〉

関係者	人数
ライセンスを持ったコーチ、指導者	4,500人
ボランティア	4,500人
専任スタッフ	150人

②クラブの現状と課題

○経営

多くのクラブが会員数300人以下であり、地域に根差したクラブが多く、会員同士お互いに顔が見える居心地の良い活動を行っている。しかし、会員規模が少ないと収入も少なく、財務的に難しい側面もある。例えばクラブが、自分のクラブのスタッフに指導者資格をとらせるために、講習費用を負担して参加させようと考えても、もしかしたら資格取得後そのスタッフは別の大きなクラブに移籍してしまうのではないかと悩むことがある。このように、小さなクラブは財務面の課題と居心地の良さとの間に挟まっている。ライン・ノイス郡が実施した調査では、特定の組織に属さないで友人とスポーツをしている人々が約15万人いることが判明しており、クラブはこの層を新規会員のターゲットにできると考えている。

○活動場所

多くのクラブは自身で活動施設を持っておらず、公共の施設を使用して活動している。

○ボランティアの確保

ドイツでは、人口そのものが減っているため、クラブの会員数もわずかながら減少傾向にある。多くのクラブはボランティアで運営されており、仕事で忙しい人々をボランティアとして確保するのが難しくなっている。資格を持った指導者を探すことはそれほど難しいことではないが、ボランティアでクラブの運営に携わる人を探し、確保することは非常に難しく、大きな課題となっている。

(2) ライン・ノイス郡における各組織の概要と役割

①ライン・ノイス郡スポーツ連盟（各クラブの代表機関）

ライン・ノイス郡スポーツ連盟は1962年に創立された。創立当初のクラブ数は128であったが、現在は前述の通り356のクラブを数えるまで

〈ライン・ノイス郡スポーツ連盟の財政状況（事業収入を除く）〉

(収入) 郡からの助成金	100,000ユーロ
スポーツ連盟からの助成金	110,000ユーロ
クラブからの会費	16,000ユーロ
計	226,000ユーロ
(支出) 人件費	295,000ユーロ
管理費	35,000ユーロ
諸謝金	150,000ユーロ
計	480,000ユーロ
※赤字額	254,000ユーロ

※ライン・ノイス郡スポーツ連盟へ各クラブが支払う会費は各クラブ平均で約25ユーロであり、会員一人あたりでは10セント程度である。助成金と会費収入のみでは収支は赤字になるので、不足分は各種講習会の参加料を充当している。

になった。運営はボランティアによって行われていたが、1990年に初めて専任スタッフを抱えた。1992年以降は各クラブから会費を徴収するようになった。

②ライン・ノイス郡スポーツ課（行政機関）

スポーツクラブの運営に係るあらゆる相談役になっており、すべての問題に答えていくことが仕事である。ケルン体育大学と密接な協力関係がある。

また、郡スポーツ連盟に対して、前述の通り助成金を支出するほか、各クラブに対しても、指導者への謝金として年間で総額30万ユーロ程度の助成金を支出している。

③郡スポーツ連盟（各クラブの代表機関）と郡スポーツ課（行政機関）との関係

○自立性の原則

スポーツは自立している存在であり、行政機関がクラブの代表である郡スポーツ連盟に何か指示をすることは出来ないという自立性の原則が確立している。

○相互性の原則

クラブは、行政機関だけではカバーできない地域社会の課題解決に貢献し、行政機関はクラブを支えるという、相互性の原則が確立している。

○パートナーの原則

クラブと行政は、お互いが抱えている課題をお互いに協力し合いながら解決していくというパートナーの原則が確立している。

【報告：山田 亜矢子】

FIT for JOB

—企業に対するクラブのオファー—

講師：アクセル・ヴェルツ氏
(TSV バイヤードルマーゲン)

I

講義概要



講義 3 講師：アクセル・ヴェルツ氏

1. バイヤー社とクラブの関係

バイヤー社は、化学工場を操業しているため、周辺の環境は会社にとって重要な意味を持っている。そのため、昔から地域のスポーツの支援を行っている。

2. 企業による従業員の健康管理

ドイツの企業では、経営者が従業員に対して健康に関する提案をしても従業員はそれに従う義務はない。なぜなら、健康とは自分自身の問題であり、会社に指示されるべきものではないからである。ところが、例えばドイツの男性に多くみられる傾向は、休日は車のメンテナンスに汗をかくのに、自らの身体のメンテナンスは行わない。健康に関する知識があるにもかかわらずである。

だからこそ、企業経営者は意図的に従業員の健康について働きかけを行う必要がある。もはや従業員の健康問題は企業自身の問題になっているのである。

ドイツで行われた調査によれば、従業員の病気休暇による企業の損失額は年間430億ユーロ（5兆円以上）に上る。例えば、55歳以上の従業員の3分の1程度が、年に3～6週間もの期間、病気で出社できないという統計が出ている。この数値の意味することは、年齢の高い従業員がいったん病気になると長期化するということである。

クラブが企業に対して（企業の従業員に対して）アプローチするには、まずはこのような企業の状況を知っている必要がある。その上で、クラブの持つ健康のためのノウハウや設備等のアピールを、企業の経営者層へ行うべきなのである。

3. TSV バイヤードルマーゲンでの取り組み

TSV バイヤードルマーゲンでは、バイヤー社から得るスポンサーシップの見返りとして、同社の従業員の健康管理に貢献している。

我々は、実際に作業現場に出向き、まずは徹底的に従業員の動作を確認している。その結果、合

理的でない動作が見つかった場合は、現場における改善指導によって従業員自身が自分の身体の変化を感じてもらえるようにしている。

4. グループディスカッション

講師から紹介のあったTSVバイヤードルマーゲンの事例は、工場の従業員に対するものであった。これが他の職種の場合、クラブ側はどのように当該職種に対してアプローチしたらよいか、団員が3グループに分かれグループディスカッションをおこなった。

ディスカッションのポイントとして次の3つが講師より示された。

- ①職種の選択は自由だが、当該職種だからこそ発生し得る身体への負担を明らかにすること
- ②負担がかかることで、どういう問題が従業員に生じるかを明らかにすること
- ③その負担軽減のためにクラブとして何ができるかを考えること

<Aグループの発表>

- ・設定職種「コールセンター」
- ・設定年齢・性別「39歳女性」

コールセンター業務は長時間座り続ける必要があることから、それに起因した腰痛や肩こり等が発生し得ることを想定した。

負担軽減手段として、椅子や机の配置を工夫して身体に負担のかからない姿勢を提案することとした。

<Bグループの発表>

- ・設定職種「農業（稲作）」
- ・設定年齢・性別「高齢者男性」

農作業においては、作業用機械に係る怪我や

作物運搬時の負担、農薬による薬害が発生し得ることを想定した。

負担軽減手段として、農作業時の動作を確認した上で、関節の柔軟性向上や、筋力低下防止などの提案をすることとした。

<Cグループの発表>

- ・設定職種「宅配便従事者」
- ・設定年齢・性別「全般」

宅配便の職種では、主に荷物の積み下ろし、運転、配達の3点で身体への負荷が発生し得ることを想定した。

負担軽減手段として、膝や腰の負担を軽減するため、「両足には均等に力を加える」、「背を伸ばす」、「無理をしない」ことが重要であると提案することとした。

<講師講評>

クラブ側に必要な取り組みは、企業が抱える課題の把握と共に、クラブ自身はその課題解決に向けたノウハウなどを積極的に企業に提示することである。企業の方にクラブへ来てもらって説明するのではなく、自分たちの方から企業に行って話すことが大切である。

5. 質疑応答

(Q)

クラブ側がアプローチしやすい（企業側のニーズがある）業種は何か

(A)

具体的な職種、シチュエーション（場面）を回答するのは難しいが、強いて回答するのであれば、事務職の方が色々な問題を抱えているケースが多いということが挙げられる。

【報告：杉山 仁夫】



グループディスカッションの発表



健康指導の実技演習

市町村のスポーツ振興

講師：ハンス・ペーター・バルター氏
(コルシェンブロイヒ市スポーツ課長)



講義 4 講師：ハンス・ペーター・バルター氏

1. コンシェンブロイヒ市の概要

(1) 人口

33,000人 (1981年に人口が25,000人を超えて市に昇格)

(2) 広さ

南北9 km、東西7 km程度で、市内は6つの地区に分かれている。

(3) 学校

- ・基礎学校 (10歳まで) … 6校
- ・11歳～18歳が通う各種学校 … 3校

2. 市(スポーツ担当行政)の役割

スポーツ担当行政の役割は、クラブをサポートすることであり、主に次のような取り組みを行っている。

(1) スポーツ振興計画の策定

市民の世代別人口構成をもとに、スポーツに関する計画を策定している。

(2) スポーツ施設の管理

市内全てのスポーツ施設の維持管理(将来的な維持管理の計画を含む)を担当している。人口に対して必要以上の数があり、いくつかは閉鎖せざるを得ない状況である。

<市のスポーツ施設>

- ・体育館 … 14
- ・グラウンド … 6
- ・サッカー場 … 11
- ・陸上競技場 … 3
- ・テニス場 … 31面
- ・射撃場 … 3
- ・ゴルフ場 … 2
- ・ケゲル場 … 3 (内1つはクラブが所有)
- ・屋内プール … 1

(3) 大会の開催

年に3回大きな大会を開催している。具体的には水泳大会、スタジアムを使った大会、シティマラソンである。マラソンは24か国、約4000人が参加する大会である。

＜補足：州の役割＞

ドイツは連邦制であり、スポーツ振興に関しては主に州の管轄となり生涯スポーツも州が担当する。国は競技スポーツを管轄する。どのようにスポーツの振興を進めるかという法律は州で定められており、ノルトライン＝ヴェストファーレン州では教育に関する法律の中にスポーツについての記載がある。

3. 市のクラブに関する状況

(1) クラブの概要

市内には33のクラブがある。会員総数は約1万人であり、これは全住民の32%にあたる。約10年前は37%の加入率であったので減少している。ドイツ全体におけるクラブ加入率は29%、ノルトライン＝ヴェストファーレン州では27%である。

(2) クラブが利用する施設について

クラブは市のスポーツ施設を無料で借りることができるが、5年前から光熱費だけは徴収するようになった。費用は1時間当たり1ユーロ（プールのみ5ユーロ）である。

なお、市のスポーツ施設はスポーツ連盟に登録されたクラブ以外の使用を認めていない。登録クラブは自動的に保険に加入しているので、事故発生時の対応が適切に行えるからでもある。

(3) 施設に関するクラブからの要望

各クラブが抱えるそれぞれの事情によって、クラブから市に対する施設に関する要望は様々である。

ハンドボールを中心としたクラブは2,000人収容の体育館を望んでおり、サッカーを中心としたクラブは人工芝のグラウンドを望んでいる。そして陸上を中心としたクラブは土でなく人工素材の

グラウンドを望んでいる。

改修が必要な施設もあり、2014年から2020年までの市の改善プランに要望を反映させたいが、各クラブ全ての要望に応えるプランとなれば、莫大な資金が必要となるため、対応できないというのが現状である。

(4) 少子高齢化の問題

市は、少子高齢化の問題を抱えており、子供の人口は現在約5,000人のところ2020年には4,500人になり、60歳以上の人口は現在約9,000人のところ2020年には10,000人になる。このように将来の人口構造を考えた場合、現在のスポーツ施設でも十分足りているのではないかという意見もある。

(5) クラブが担う青少年の非行予防の役割

クラブとは家族のような存在であり、青少年の非行を予防する機能を有している。コルシェンブロイヒ市の子供たちは暴力や麻薬等による非行の問題を抱えていないが、この理由は子供たちがクラブに入っているからだと理解されている。ライン・ノイス郡では、12・13歳の子供の約8割はクラブに入っている。

4. クラブに対する助成金について

クラブに対する助成金として市は4万ユーロ支出している。この内2万3千ユーロはクラブに所属する青少年会員の数に応じて各クラブに分配されるため、各クラブは積極的に子供を取り込もうと努力している。また、1万1千ユーロはクラブの指導者が資格を取得する際の費用、スポーツ用具を購入する際の費用として分配される。

この他、州から市に対して8万ユーロが交付されるので、スポーツ施設の改修費や、市スポーツ連盟への助成金として交付している。市スポーツ連盟はこの助成金を各クラブへ分配している。

【報告：大橋 寛治】

クラブマネジメント

—最新の傾向・発展—
—クラブの現場実務—

講師：ゲスタ・ミュラー氏
(ノイス市スポーツ連盟事務局長)

I

講義概要



講義5 講師：ゲスタ・ミュラー氏

1. ノイス市スポーツ連盟について

ドイツにおけるスポーツ組織の構造は、頂点にドイツオリンピックスポーツ連盟(DOSB)があり、その下部に州スポーツ連盟があり、さらにその下部に郡や市などの地域スポーツ連盟があるという構造である。このような構造の中で、地域スポーツ連盟にあたるノイス市スポーツ連盟には110のスポーツクラブが登録しており、約33,000人(人口の約20%)がクラブ会員として活動している。

また、一般的に市スポーツ連盟の業務はボランティアで行われるケースが多いが、ノイス市スポーツ連盟では、専任職員としてミュラー氏が雇用されている。

※ノイス市の人口は約155,000人で、ラインノイス郡の中で最も大きな都市である。

2. ノイス市スポーツ連盟の主な業務

(1) クラブに対するサービス

クラブが安定的、継続的な運営ができるよう、経理・事務処理に関することから活動施設・会員・ボランティアの確保に至るまで、様々な課題を抱えたクラブの相談対応を行っている。具体的には、入会申込書や規約のひな形づくり、クラブの将来的な維持・発展に向けたアイデアの提供、スポーツの流行や傾向を踏まえたコンサルティングなどを行っている。また、クラブの統括団体としてスポーツ以外の団体など外部団体に対して、クラブと一緒に働きかけを行うこともある。さらには、ノイス市と連携して、クラブや一般市民のスポーツ活動が促進されるような政策づくりにも関わっている。

(2) 市のスポーツ施設に関する働きかけ

ノイス市では、従前は市民の誰もが公共スポー

ツ施設を利用できたが、現在では施設の管理をクラブに委託するケースも増えてきた。このようにクラブに管理を委託した施設は結果的にクラブ会員以外の市民が使用できなくなることもあり、現在の課題になっている。ノイス市スポーツ連盟では、クラブ会員以外の市民が利用できる施設を残すための働きかけを行っている。

(3) 青少年の健全育成に向けた取り組み

社会課題の解決に向けた取り組みの一環として青少年の健全育成を行っており、その中でも「夜のスポーツ」という取り組みが成功している。これは、夜間に道端にたむろしたり、街に繰り出している子どもたちにスポーツを行ってもらおうという取り組みであり、例えば、警察官が街中で遊んでいる子どもたちに声をかけ、体育館で一緒にバスケットボールを行うといった取り組みを行っている。

また、クラブへ加入していない青少年を対象とした「軽スポーツ」プログラムを週4回実施している。特に、移民家庭の子どもは言葉やドイツの生活に慣れるまで時間がかかるため、スポーツを通して市民との交流を促進させ、彼らが早く生活になじめるよう働きかけている。

その他、青少年をスポーツ活動に巻き込む取り組みとして、マラソン大会、学校内マラソン大会、サッカー大会、ファミリースポーツイベントなどがあり、これらイベントを通してスポーツに興味を持ってもらうよう啓発している。

(4) クラブと学校との調整

これまでドイツの学校は半日制が導入されていた。そのため、子どもたちは14時頃には家に帰って来ることができていたため、クラブ活動への参画も活発に行われていた。しかし、近年、州単位あるいは学校単位で全日制を導入するケースが増えてきたことから、子どもたちが家に帰る時間は17時頃になっている。そのことに伴い、子どもたちのクラブに関わる時間が減少するだけでなく、クラブの学校施設の使用時間が制限されるなど、クラブ運営にも全日制的影響が現れている。

この全日制への対応として、クラブは学校側へ

働きかけを行い授業の一部を請け負う仕組みづくりを進めており、ノイス市スポーツ連盟としてもクラブと学校の提携関係の斡旋や調整を進めている。

(5) 国際スポーツ交流

トルコ、クロアチア、ロシアなどの近隣国や姉妹都市提携している都市とのスポーツ通じた交流事業にも取り組んでいる。

3. 人口構造の変化に対する対応について

今後、ドイツが直面する問題として人口減少、移民の増加、高齢者の増加といった人口構造の変化があり、ノイス市においても、クラブを取り巻く次のような課題が挙げられる。

(1) スポーツ施設に係る課題

① 高齢者に適した施設整備

ノイス市においては、高齢者の増加により高齢者の使用に考慮したスポーツ施設の整備が必要となってくる。しかし、これまで競技者向けに建設された施設を高齢者の使用しやすい施設に整備するためには多額の費用が必要であり、その費用をどのように工面していくかが課題となっている。

② テニス場の維持

ノイス市には現在114のテニス場があり16のクラブが使用しているが、テニス競技人口の減少に伴い、各テニス場の利用料収入が年々減少している状況である。そのことによりテニス場の維持管理費をどのように工面していくかが課題となっている。

(2) ボランティアの確保

ドイツでは指導者や運営スタッフとしてクラブに関わる方は、その約80%がボランティアであり、有償により専任で配置されている指導者は約20%である。つまり、ほとんどのクラブがボランティアにより運営されているが、現在、ボランティアでクラブに関わる人材が減少傾向にあることが、ノイス市においても課題となっている。

ボランティア減少の要因としては、ボランティアとして関わる期間が長期になるにつれて個人の負担感が大きくなっていくこと、従来と比べてクラブにボランティアで関わることの社会的ステータスが低下していることなどが考えられる。

そのため、今後はボランティアで関わる期間を1年や半年に限定し定期的に世代交代を図るなど、気軽にボランティアで関わるができる体制づくりやクラブ運営に携わる社会的ステータスを高めていく必要がある。

4. ノイス市スポーツ連盟の短期・中期・長期の目標

- (1) 短期：現有のスポーツ施設をうまく活用し運営していくこと。
- (2) 中期：インフラの整備を行い、人口構造の変化に対応した施設整備を進めて行くこと。
- (3) 長期：州や郡からの援助を受けずとも市スポーツ連盟が経済的に自立した運営ができるようになること。

※現在、州や郡からの金銭的支援が減少傾向にあることから、政治家へ働きかけるロビー活動や、市民に対するクラブ加入促進や受益者負担の意識付けに関する啓発活動を行う必要がある。

5. 質疑応答

(Q)

昨日、ケーゲル場を視察したのだが、この施設は一般市民にも開放されているのか？

(A)

昨日、視察されたケーゲル場はノイス市の施設ではないため、その管理体制は分からないが、ノイス市では、一般的に商業施設としてお金を払えば誰でも使用できる施設と限られた者（例えばクラブ会員）のみが使用できる施設に分かれている。

(Q)

学校施設（体育館など）はクラブでも使用することができるのか？

(A)

学校施設については、その多くは午前または午

後の早い時間まで学校が使用しているが、それ以降はクラブで使用することができるようになっていく。

(Q)

政治家へのロビー活動を通じて、どのような効果を期待しているのか？

(A)

行政はスポーツや文化への金銭的支援を義務だとは認識していない、このため常にクラブやスポーツ連盟側からスポーツの必要性を訴えていかなければならない。

(Q)

日本では、しばしば行政施策が省庁間で重複することがあるのだが、ドイツでは高齢者への取り組みなどの行政施策が省庁間で重複することはあるのか？

(A)

そのようなことはドイツでもある。例えば、高齢者に対する取り組みは健康分野とシニア分野を担当する省庁で重複している。

(Q)

様々な運営形態のクラブがあるが、市スポーツ連盟としてクラブに何を望んでいるのか？

(A)

競技志向から楽しみ志向まで市民の様々なニーズに対応していける活動を行って欲しい。

スポーツやクラブ運営を取り巻く課題は様々であるが、各クラブ自身が課題に向きあい、自分たちの努力や工夫で運営していく力を身につけていく必要がある。そのため、ノイス市スポーツ連盟ではマネジメントに係る研修会の実施も推進している。

【報告：座間味 洋貴】

スポーツクラブの健康志向コース

—健康志向スポーツプログラム・コース提供—

講師：アクセル・ベッカー氏
(ライン・ノイス郡スポーツ相談課長)



講義6 講師：アクセル・ベッカー氏

1. はじめに

クラブの運営に際して最も基本となることは、明確な目標設定である。皆さんの関係しているクラブで何が一番大切か。何を目標にすればいいのか。自分のクラブがどういうことを目指しているのか。クラブの重点は何か。これを明確にすることが必要である。

また、クラブが存続するためには財政的な健全性も必要である。ドイツのクラブは歴史があるが、日本と同様にお金の問題は存在する。常にその問題と戦っている。財源確保のために、行政や政治へのロビー活動をおこなったり、企業に働きかけてスポンサーになってもらうことも必要だろう。ただ、クラブが自立し、財政的な健全性を保つためには、5年先、10年先を見据えたコンセプトを考えていく必要がある。ドイツのクラブは、100年近くの伝統の上に成り立っているのに、急にやり方を変えるのは難しいが、常に新しい方法を考えだしていけるかが大切である。伝統という

ものは、ランプのようなものである。賢くない人はその灯りに頼るだけだが、賢い人は灯りを利用して先を読むという諺がある。

正直に言って、ライン・ノイス郡にあるクラブで、企業にとってスポンサーメリットを出せるような魅力的なクラブは多くない。だから企業等に頼るのではなく、自分たちでコンセプトを明確にすることが必要である。

2. 健康志向コース（プログラム）について

先程述べたように、クラブが自立した経営をするためには、行政にもスポンサーにも依存しないことが大切であり、そのためには人々のニーズに適したコース（プログラム）を用意する必要がある。一つの例として、健康を志向するコースを紹介したい。

健康は誰かが与えてくれるものではなく、自分でどうにかしなければならないものである。ただ、

一般的には、健康のためにはお金をかけざるを得ない。調査によれば健康と運動は密接な関係にあり、健康を維持する為に運動は必要な事項である。健康を害する原因としては喫煙、飲酒、ストレス等の心理的要因がある。

健康保持に関して、クラブのできる事として言えることは主に2つある。一つは「運動することは健康に役立つ」という事、もう一つは「運動することによってストレス解消ができる」という事である。

健康保持のための需要は高まっているので、クラブ側が新たな需要を作る必要はない。健康に関するコースを用意することでクラブとして利益をあげることができる。また、健康をテーマにすればパートナーとなり得る異業種がある。例えば健康保険会社がそれにあたる。

3. 健康志向コースの提供の前に

クラブが健康に関するコースを提供したいと考える場合に、そのコースの核とすべきポイントが6つある。

このポイントはドイツスポーツ連盟（現ドイツオリンピックスポーツ連盟：DOSB）が基準として定めたものであり、それぞれのポイントに応じてクラブができることを考え、コースを作成する手順となる。

- ①身体的な健康資源の強化
- ②心理社会的な健康資源の強化
（地域の中での良好な人間関係の構築など）
- ③リスク要因の削減
- ④身体的な苦痛および不調の克服
（例えば、クラブハウスでお酒を飲んでストレス発散など）
- ⑤スポーツ活動習慣の構築
- ⑥運動状況の改善

科学的研究結果に基づき、スポーツ医学的観点からも明らかになっているデータをどのような形で提供するかが重要である。さらに、そのコースをしっかりと指導できる指導者が必要であり、養成・研修の場が求められるが、もしかしたら日本

ではその体制がまだ不十分なのかもしれない。

クラブは、有資格者を指導者として確保するほか、コースを考える際にターゲットを明らかにしたうえで、メニューを作成することが必要である。また、健康に関するコースを考える場合には、運動だけでなく、栄養面も考慮しなければならない。

4. 事例紹介

健康志向コースは、大きく「予防のためのコース」と「リハビリのためのコース」の2に分けられる。

(1) 「予防のためのコース」

このコースは、現在は健康に支障のない人向けのものである。DOSBは承認制度を設けており、クラブがこのコースを提供する際には、DOSBが定めた基準を満たし、承認を得る必要がある。基準は以下の5つの分野に分かれており、クラブは分野別に必要なコースを作成する。

- ①心臓疾患・循環器系
- ②姿勢・運動機能系
- ③社会的ストレスの解消
- ④高齢者の健康増進（筋力トレーニング含む）
- ⑤子どもの健康資源の強化促進・育成、肥満

(2) 「リハビリの機会を提供するコース」

このコースは、「予防のためのコース」とは異なり、特別な指導者や医師の帯同も必要となる。コースの分野としては、主に以下の内容が挙げられる。

- ①心臓疾患系
- ②癌
- ③糖尿病
- ④整形外科疾患

今回の研修で視察した「シニア世代のクラブ」で紹介された「心臓疾患者向けの水泳コース」はこのコースの具体的な実施事例である。

5. 健康志向コースがクラブにもたらすもの

- ①会員の維持
- ②新しいターゲットグループの獲得（従前とは違う対象者層から会員獲得が可能になる）
- ③現代性と柔軟性をアピールできる
- ④地域の力としてのイメージが得られる
- ⑤有資格指導者の獲得
- ⑥他の健康関連団体から協力が得られる
- ⑦財政手段の獲得
- ⑧将来性の計画と保証

○キャンペーンテーマ

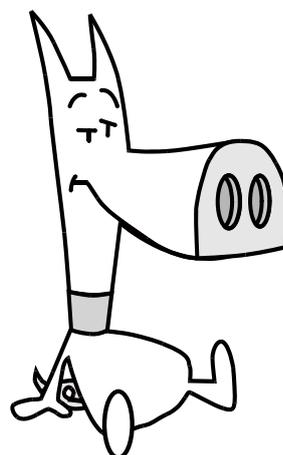
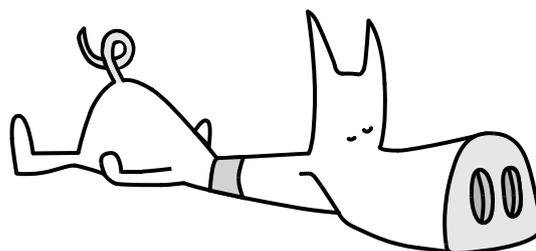
「自分の怠け心を克服しよう」

○キャンペーンマスコット

豚犬（豚と犬を掛け合わせ、怠け心をキャラクター化）図参照

○キャンペーンの目的

- ・クラブが行う健康志向コースを周知する
- ・あらゆる機会を利用して人々に働きかける
- ・自分の健康について人々の意識を高める



6. 健康志向コースの計画に必要なこと

- ①人材（特に有資格者）
- ②活動場所、用具
- ③組織と管理事務
- ④マーケティングと広報

7. 州スポーツ連盟が行っているキャンペーンの紹介

クラブが行う健康志向コースの取り組みを支援するために州スポーツ連盟が行っているキャンペーンを紹介したい。

ノルトライン＝ヴェストファーレン州スポーツ連盟は、州の内務省との共同事業として、州医師会、スポーツ医師連盟、GEK（保険会社）の支援を得てキャンペーンを実施している。

自分の内にある怠け心をキャラクター化したユニークなマスコットを用意し、報道機関に健康志向コースをアピールするとともに、スポーツ連盟の認証を受けた健康志向コースを実施しているクラブを紹介する冊子等を作成した。このようなキャンペーンを行うと、クラブ側も広報活動に取り組みやすくなる。クラブのみで健康志向コースのPRを行うのは容易ではないので、上部組織であるスポーツ連盟が展開している。

【報告：高橋 利博】

パネルディスカッション

スポーツクラブへの支援—スポーツクラブが真に求めるものは何か—

—社会に対して、政治に対して、スポーツ団体に対して、行政に対して—

パネリスト：ユルゲン・シュタインメッツ氏
(ライス・ノイス郡副郡長)

クリストフ・ブロイアー氏
(ケルン体育大学副学長)

久保田 智
(わくわくピース総合型クラブ副会長)

鈴木 功士
(総合型地域スポーツクラブ 中原元気クラブ会長)

コーディネーター：アクセル・ベッカー氏
(ライン・ノイス郡スポーツ相談課長)

I

講義概要



講義7 パネリストとコーディネーター

ベッカー

まずは、ライン・ノイス郡のスポーツ振興に係るパネリストに、それぞれの立場からご発言を願います。まずは行政の立場から、シュタインメッツさんに語っていただきます。

シュタインメッツ

日本の皆様が我がライン・ノイス郡にお越しになり、スポーツについてのディスカッションをしてくださることをうれしく思います。スポーツは、郡における重要政策の一つです。

スポーツ振興を行う際は、生涯スポーツ、競技

スポーツのどちらも必要という視点で取り組んでいます。政策というものは、その時々アイデアや感覚で決めるのではなく、研究成果に基づきながら決定していくべきものです。クラブがどのような状況にあり、どのような課題を持っているのかを把握した上で政策を考えています。

ベッカー

ただ今シュタインメッツさんより、政策を決める際の調査研究の必要性についてお話しがありましたが、調査研究を実施する側のブロイアーさんにお話を伺いましょう。

プロイアー

私たちがスポーツに関する調査を実施している理由は、政治側、行政側が必要としているだけでなく、クラブ側も必要としているからです。クラブは自分たちの現状を必ずしも把握している訳ではないのです。クラブを取り巻く現状は、日々変化しています。例えば、ドイツの学校制度が全日制になったことなどです。クラブは、様々な社会的課題の解決に向けた役割を持たされています。そして、行政側はどのようにクラブを支援すべきなのかを常に考える必要があります。

私たちが行った調査の例としては、「クラブの問題点の把握調査」「戦略的なクラブ運営のあり方に関する調査」「クラブスタッフの資質向上に関する調査」「女性理事の登用に関する調査」などがあります。

ベッカー

日本の皆様からもご発言いただきます。久保田さんの総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）では「こんなサポートがあればいいなあ」と思ったことはなかったでしょう。

久保田

私に関わっている「わくわくピース総合型クラブ」は、小学校を中心に活動しています。全校生徒80名という少子高齢化の地域です。設立のきっかけは、お母さんたちから「子供たちの体力低下に対して何かしてほしい」という要望があったことです。

設立にあたって大変だったことは、スタッフとなる人材を集めることと、地域の方々に総合型クラブの必要性を説明することでした。そのために、まずは教育委員会や市長を始めとした公的な立場の方に説明して回る方法を取りました。

ベッカー

久保田さんのお話のような、行政から住民へ、つまり上から下（トップダウン）に何かをしているというやり方は、ドイツとは逆の手法です。

シュタインメッツ

ベッカーさんの言うように、スポーツに関して何かをしようとする場合、ドイツでは、下から上（ボトムアップ）に取り進めないとうまくいきません。その点が日本との違いです。

市長の指示によってクラブを発展させるということは、ドイツでは難しいことなのです。

例えば市が「強いサッカークラブを作って街のイメージを良くしよう」という取り組みを行い、そのサッカークラブだけが発展したとしても、他の市民に対しての影響はできません。クラブが発展していくためには、直接関係している市民自身が積極的に関わる必要があるのです。

プロイアー

クラブが上手く発展していく要因として、行政側にも重要なポイントがあります。スポーツを発展させる枠組みを作ることです。例えば、施設に関する枠組み、税制優遇の枠組みなどがあります。

ベッカー

人々のスポーツ活動の仕方には、クラブ以外にも例えば商業的スポーツ（民間フィットネスクラブ等）、クラブに属さない自発的なグループなどがありますが、日本におけるクラブ運営にあたり、何か影響することはありますか。

久保田

北海道江別市には大学のクラブのほか、民間のフィットネスクラブもありますが、市民は総合型クラブを選んでくれました。江別市では行政が総合型クラブに理解をしてくれたのが鍵だったと思います。

鈴木

ベッカーさんが言われた3つの種類について、私自身の見解を述べます。

私は、3つとも経験がありますが、その経験で言うと、

- ・民間のフィットネスクラブには「お金を持っている人が集まる」。
- ・自発的なグループは、「(行う種目の) やり方を分かっている人が集まる」。
- ・総合型クラブは、それ以外の、「それほどお金をかけられず、やり方も分からない人の入口」ではないかと思っています。

今の日本には、貧困の問題があり、それがスポーツにも広がっています。総合型クラブはスポーツにおける格差をなくすための入口として機能し、行政は貧困そのものによる格差をなくしていく役割があると考えています。

シュタインメッツ

ドイツであれば、収入が少ない人がスポーツをしたい場合、自分たちでクラブを作って行政から支援を受けるか、直接行政に行って何かしらの支援を受けるでしょう。

ベッカー

ドイツ的な常識から言えば、クラブは下（住民）からできて発展していくものです。日本の場合は、上（行政）からのサポートが重要で、それがなくなるとうまくいかないという感じですが、創設間もない若いクラブに対して、行政側はどんなサポートができると考えられますか。

大原

日本では、行政から「クラブを作りなさい」という指示を受けてクラブ作りが始まりました。最初の3～5年は、市やスポーツ振興くじの補助（助成金）があったりしますが、補助が無くなったら規模を縮小しながらやっていかなければならないクラブもあります。自分の住む市には、10クラブがあり、一つになった連絡協議会があります。大きいクラブと小さいクラブと一緒に動けるようなシステムをつくり、若いクラブを助ける方式が出来上がっています。しかし、このような例は一部です。

ベッカー

日本体育協会としては、若いクラブが存続するためにどのようなことが出来ると思いますか。

加藤

日本における総合型クラブの創設については、国の主導で開始されて20年程になります。それまでは学校でスポーツをすることがスポーツ振興でした。2011年にスポーツ基本法が施行されましたが、総合型クラブに関する財政的な支援を確実にするものではありませんでした。現在、多くの総合型クラブは財源確保で問題をかかえています。日本体育協会では、スポーツ振興くじの助成金を用いて総合型クラブに対する支援を行っていますが、この助成金には期限があります。我々としては、その期間内に総合型クラブが自立して活動ができるように取り組んでいます。

高橋

私のクラブは、サッカーを中心にして下から（住

民主体で）作ったクラブです。同じ市内には、上から（行政主導で）作ったクラブが一つありますが、市の施設を使用するにあたって優先されるわけではありません。財政面で苦勞しています。

加藤

日本の総合型クラブは、国の施策によって作ったクラブと自発的に作ったクラブがありますが、いずれにしても行政の支援は必要です。例えば、公共スポーツ施設の優先的な使用を総合型クラブに認めることなどです。しかし、それがなかなかできないのは、国が市町村に対して総合型クラブへの便宜供与を義務付けているわけではないからです。

ベッカー

2つのクラブのでき方がある。一つは、行政主導で作ったクラブで、もう一つは、自発的に作ったクラブである。このような理解でまちがいありませんか。ということは、2つのタイプのクラブが、公共の施設を使うにあたって取り合っているということですか。ドイツでは、施設を作るのは行政の役割で、どのように使うのかはクラブ側が決めるという方式です。日本の場合だと、どのような場面で摩擦が起こるのですか。

浅井

日本の場合は、総合型クラブ以外に、共通の趣味を持った任意のグループが存在しています。そのようなサークルが地域の学校等に施設使用の申請をして、活動を行っているのです。歴史の浅い総合型クラブは、その仕組みに参画しづらい場合もあり、施設の確保で苦勞しているのが現状です。

プロイアー

ドイツの場合には、競技スポーツだけをやっているクラブは基本的にほとんどありません。生涯スポーツと一緒にやっているのが、日本のような施設の取り合いということは基本的にないのです。競技スポーツと生涯スポーツのいずれも必要であるという認識が一般的に認められています。ただ、行政では、どちらを優先的にやっていくべきかという議論が出ることはあります。それは、限りある財政状況の中で、配分の検討をしなければならないからです。

ドイツでも、公共施設を使うために、クラブと

他団体との間で取り合いになるという状況は考えられます。公共の施設はクラブに独占力があるとは考えていませんので、両方のグループがミックスした形で施設を利用するという事は認められて当然だと思います。

ベッカー

勉強になりました。2つのタイプのグループがあって、施設の取り合いがあるということを知りました。

鈴木さんと久保田さんに質問します。今回の研修で、ドイツのクラブ事情をお知りになったと思いますが、何か日本に持ち帰ることが出来るものはありましたか。何か試してみたいものはありますか。

鈴木

クラブが企業へアプローチする方法の一つとして、企業の従業員の作業動作の課題を、スポーツ科学を利用して改善するという事例を知り、興味を持ちました。まだ日本では取り組みが進んでいない分野ではないかと思えます。

久保田

ドイツはスポーツを通じた地域づくりの伝統があるのだと感じました。日本においても、住民同士お互いの顔が見える地域づくりに総合型クラブは貢献できると感じました。

ベッカー

そろそろ時間となりました。皆様ありがとうございました。

【質疑応答】

座間味

ブロイアー教授が行った「女性役員の登用に関する調査」について、具体的なお話を伺いたいのですが。

ブロイアー

伝統的に、ドイツのクラブの役員は男性が占めていましたので、女性が役員をやったらどのような効果があるかの調査をしました。結果はポジティブで、女性が役員に就くと、これまでとは違った運営方法が生まれやすく、クラブが指導者を獲得する際にも良い影響があることがわかりました。役員の全員が女性であれば良いということ

ではなく、2人程度女性が入るとクラブに今までとは違った風が入り、良い影響を与えます。

ベッカー

個人的にも同じように感じました。役員の全員が男性のクラブと役員に女性が何人か入っているクラブでは、雰囲気は違います。

座間味

日本のクラブでは、女性が活躍しています。女性は楽しみ方を知っています。

ベッカー

クラブマネジャーを集めた研修会をすると、1990年代は参加者のほとんどが男性でしたが、最近ではずいぶん変わって、半数は女性になってきています。

座間味

社会的な問題の解決にスポーツが貢献できると期待されているのはドイツだけでなく日本も同じですが、日本ではその期待はスポーツ関係者だけにとどまっているように思います。ドイツではスポーツ関係者だけにその理解や期待があるのか、一般の地域住民も同じように認識されているのでしょうか。

ベッカー

社会全体の理解になっています。スポーツ関係者だけが思っていることではありません。

ブロイアー

確かに一般的な共通認識にはなっていますが、州の財政状況が悪くなると、まず予算の削減対象になるのが文化とスポーツ分野です。財政的に厳しい状況であっても、スポーツ分野に必要な財源を確保していくためには、政治側がそれを考えることではなくて、クラブ関係者がスポーツの有用性を証明していくことが必要です。自分たちの活動を通して、政治側に証明していく努力をし続けなければ社会的な常識にはなりません。

【報告：伊藤 祐美子】

ライン・ノイス郡スポーツ連盟

—スポーツクラブの利益を代表 課題、目標、活動—

講師：ジークリート・ヴィレケ氏
(ライン・ノイス郡スポーツ連盟事務局長)

I

講義概要



講義8 講師：ジークリート・ヴィレケ氏

○ジークリート・ヴィレケ氏について

講師であり、ライン・ノイス郡スポーツ連盟事務局長のジークリート・ヴィレケ氏は、ライン・ノイス郡で最大規模の会員1,600名を有する水泳クラブの会長でもある。

1. ライン・ノイス郡スポーツ連盟の概要

郡内には8つの市町があり、各市町にもスポーツ連盟がある。郡スポーツ連盟は郡内にある全てのクラブ（約400クラブに約12万人の会員）を統括している。

理事等の執行部はすべてボランティア（無償）で活動しており、クラブの「経営の問題」、「運営に関する問題」等の各相談窓口がある。事務局は郡庁舎内にあり、有償で職員5名とパート1名が勤務しており、各担当分野を受け持っている。

以下は職員及び関係者の業務分担。

・コミュニケーション関係業務

- ・財務関係業務
- ・スポーツ発展に関する業務
- ・指導者研修、ライセンス発行等指導者養成に関する業務
- ・スポーツユース本部（青少年担当）業務
- ・幼稚園、保育所等の幼児スポーツを支援する業務
- その他参与として2人（無償）が以下の業務に就いている。
- ・スポーツコンサルタント業務（担当：郡スポーツ相談課のベッカー氏）
- ・学校体育業務

郡スポーツ連盟の予算規模は70万ユーロで、財源はノルトライン・ヴェストファーレン州スポーツ連盟及びライン・ノイス郡からの指導者養成・再教育に係る補助金のほか、各クラブからの登録料である。登録料は1クラブ当たり12.75ユーロ及び会員個人1人当たり10セントである。

2. ライン・ノイス郡スポーツ連盟の活動

(1) 指導者の新規養成及び再教育

郡スポーツ連盟は、年に200回ものクラブ内指導者向け講習会等を実施している。これまでの講習会参加者数はノルトライン・ヴェストファーレン州にある52のスポーツ連盟で第3位である。

指導者の養成、再教育を実施することにより、スポーツ指導者への情報伝達が良好に行われている。

(2) スポーツユージェント（スポーツ少年団）の活動

クラブ会員のうち、青少年世代はスポーツユージェントに属する会員となる。クラブは、この世代がボランティア活動の体験をする場としても機能している。

(3) 高齢化対策

高齢者層に向けたスポーツプログラムの提供を行っている。これは、スポーツをしながら年を取るというプログラムで、州と連携し、各クラブで独自のプログラムを実施するよう指導している。

(4) 幼稚園、保育所の支援

低年齢時代から子どもたちに日常的に体を動かすことを教えるとともに、幼稚園の教師に幼児に対するスポーツの教育方法を伝授している。また、幼稚園にクラブの指導者が出向き、スポーツ指導をすることも実施されている。

(5) 学校との連携

学校とクラブで契約を締結し、クラブの指導者を学校へ派遣している。ただし、クラブの指導者は兼職していることが多く、実施には困難が生じている。

3. ライン・ノイス郡スポーツ連盟が抱える課題

主に次のような理由から、連盟に登録している各クラブは今までの運営方法を見直し、地域住民の生活様式に沿ったプログラム内容等、新たなクラブ運営について検討していく必要があると考えている。

(1) 子どものスポーツ実施時間の減少

学校の授業体制が半日制から全日性に変更したことにより、学校での拘束時間が長くなったことからクラブでの活動時間が減少し、体力の低下が危ぶまれている。

また、子ども達がスポーツ以外の家の中で楽しむケース（例：テレビゲーム）が増え、スポーツ時間が減少している。

(2) 人々の余暇、自由時間の使い方が変化してきた

時間の制約を受けず、スポーツを楽しめる商業フィットネスクラブの利用者が増え、クラブ離れが起きている。

<まとめ>

郡内のクラブの現状を見ると、主に次の4つの傾向がわかる。

- ① 青少年は現在、数としては多いが年々減少傾向にある
- ② 中年層（25歳から50歳）は会員が少ない
- ③ 50歳以上は増加傾向にある
- ④ 中年層は好きな時に行ける商業フィットネスクラブを利用している

各クラブはこの傾向を踏まえ、自クラブの会員の動向（年齢層毎の会員数、及び増減傾向等）を把握した上で、実施するプログラムの内容や開催時間の見直し等を行う必要がある。

4. ライン・ノイス郡スポーツ連盟の今後の展望

- ・ 郡内の各関係先と教育パートナーとしての地位を確立する
- ・ スポーツは、健康増進に繋がることを市民に理解させる

体を動かすことで、健康で長生きできることは科学的に証明されており、スポーツ連盟として健康志向のプログラムを各クラブで実行するように指導し、スポーツ人口の増加に寄与する。

- ・ 健常者と障がい者が日常的に一緒にスポーツ活動ができるようにする。

現状では、障がいを持った人がスポーツをするときは障がい者用のクラブで行うのが通常であるが、今後は健常者と一緒にスポーツ活動ができるようになることが必要である。

5. 質疑応答

(Q)

スポーツ指導者資格の付与（養成）はどのようなになっているのか。

(A)

州や郡のスポーツ連盟と競技団体が指導者養成を行うが、ナショナルコーチレベルの資格はドイツオリンピックスポーツ連盟（DOSB）が養成している。

(Q)

ライン・ノイス郡では50歳以上の会員が増えているようだが、どのようなプログラムが人気なのか。

(A)

水中で行うアクア体操、ウォーキング等である。

この他、保険が適用されるリハビリスポーツが挙げられる。これは、クラブ会員であるなしに係らず、だれでも自身の主治医からリハビリスポーツの許可を受け、その後健康保険会社に届け出をすることで、このリハビリスポーツプログラムの参加に保険が適用される。指導したクラブにも対価が入る。指導者はリハビリスポーツ指導に関する研修を受け、資格を得なければならない。

(Q)

指導者の再教育は資格授与から何年目で受けるのか、受講時間はどれくらいか。

(A)

4年毎に資格更新が必要となる。州の承認を受けた200程の研修プログラムから、8時間の研修に2回参加すれば資格が更新される

【報告：大谷 正巳】

スポーツクラブと学校との連携

講師：ギーゼラ・フーク氏
(ライン・ノイス郡学校スポーツ委員会事務局長)



講義9 講師：ギーゼラ・フーク氏

1. ドイツの学校システム

ドイツは連邦制の国家で、各州が教育に関する権限を持っており、そのシステムは州政府の教育庁、学校監督庁、市町村の学校課、学校経営陣、教師という順での「トップダウン」式である。ただし、教育内容をどのようなものにしていくかは、学校経営陣や教師たちに委ねられており、全てにおいてトップダウンのシステムが適用されるということではない。このシステムの問題は、両親の仕事の都合などの様々な理由で異なる州に引っ越した場合に、以前の学校とはシステムが異なり、子どもたちが新しい学校になじむのが難しいという点にある。

幼稚園は、かつては3歳～6歳を対象とする義務教育であったが、現在は任意となり、3歳未満の子どもたちが増えてきている。幼稚園卒業後の6歳～9歳は、第1次教育として基礎学校に通い学習する。基礎学校からは、義務教育となっており、10歳以降は将来を考え、第2次教育である

4種類の学校から選択する。その4種類とは、より専門的な事を学ぶことが出来る「本科学校、実科学校」。大学に進学するための資格を得ることが出来る「ギムナジウム」。まだ明確な進路を決めかねている子どもたちが進学し、修了後、適正に応じ大学・専門大学・職業教育学校等に進学することが出来る「総合学校」。である。

2. 学校とクラブの連携

従前のドイツの学校は半日制であり、子どもたちは月曜日から金曜日までの午前8時から13時頃まで授業を受け、13時以降はクラブでスポーツ活動等を行っていた。ところが、女性の社会進出が進み、学校終了後に帰宅しても親がいない家庭が増えたなどの社会的問題が背景となり、現在、ライン・ノイス郡では全ての基礎学校で全日制を導入している。

全日制の導入により、午後からは授業に加え、各学校単位でプログラムを決定することができ、

スポーツプログラムを取り入れている学校もある。その理由として、学校もクラブと同様「子どもたちの発育発達にはスポーツが重要である」という考えを持っているということ、また、町で遊ぶ場所の減少及びゲーム・インターネットの普及により家から出て遊んだり、クラブに行ったりする子どもが減少していることなどが挙げられる。

学校にはスポーツを専門的に指導できる者がいないため、地域のクラブから指導者を派遣してもらうことで、スポーツプログラムを実施している。クラブ側も、プログラムを提供することでクラブに加入していない子どもたちに加入してもらえる機会にもなると考えている。

全日制の導入以前は、クラブは学校のスポーツ施設を授業終了後の13時頃から利用出来ていたが、全日制導入後は同様の活動は困難となり、クラブの活動場所は減少した。しかし、クラブが学校に出向き、スポーツプログラムを提供することで、子どもたちに対してはそれまで以上にスポーツ活動を提供することができている。学校とクラブの考えが一致し、連携することで、スポーツ活動に関する新しい仕組みが生まれているのである。

3. 学校とクラブが連携する際の手順

学校とクラブは別組織として存在し、お互いの活動を把握できていないため、連携するには準備が必要である。まず、学校側では教師、保護者会、生徒会による学校会議でクラブと連携することを決定し、クラブ側は理事会を開催し、学校との連携について承認を得る。それぞれの会議で決定したことを、両代表者と行政のスポーツ担当、郡スポーツ連盟の四者で確認し、具体的なスポーツプログラムの内容・開催日時・方法、指導者・指導者への報酬などを検討する。決定したプログラム内容は学校が広報し、参加者の取りまとめや保険の手続きも学校が行うが、学校側では慣れない点が多く、クラブが事務補助を行うことが多い。

4. 学校とクラブのさらなる連携

学校では、生徒にスポーツヘルパーの資格を取得させることで、午後からのプログラムだけではなく、昼休みにもスポーツ活動を行うことができるようになる。ただし、学校だけではスポーツヘルパーの資格についてわからない点が多く、郡スポーツ連盟などが窓口となり、指導者講習会の案内・開催を通して、生徒がスポーツヘルパーの資格を取得できるように努めている。また、この地域ではドイツで唯一、学校単位で開催されるスポーツ大会があるが、その際、スポーツヘルパーの資格を持った生徒が世話役として必要になるほか、クラブに加入している子どもやクラブ指導者の協力が大変重要になっている。

5. プログラム事例とそれに対する支援

ライン・ノイス郡にある約150の学校のうち、約3分の1の学校が基礎的学習の他に生徒が自由に選べる各種プログラムを実施しており、そのうちの 하나가スポーツプログラムである。

スポーツプログラムには、次の3つの種類が用意されており、指導者謝金は郡のスポーツ連盟から支給される。

- ・スポーツを楽しく行うことを目的とした放課後のスポーツコース（週に最低2時間）

指導者謝金は年間250ユーロ

- ・運動が苦手な子どもや肥満児等、運動する必要がある生徒のコース

指導者謝金は年間350ユーロ

- ・競技力を向上させることを目的としたタレント奨励コース

指導者謝金は年間900ユーロ

タレント奨励コースは、各競技で大会に参加するために設けられているものでもあるが、大会参加の条件はクラブに加入していることであるため、生徒はクラブに加入することになる。

6. ドイツにおける学校と競技スポーツ

ドイツでスポーツの競技大会に出場するには、クラブに加入していることが条件であり、競技で優秀な成績を残すために、子どもたちはクラブに参加し、練習に励んでいる。しかし、学校の全日制導入により、学校の終了時間が遅くなることで、クラブへ参加する子どもが減少していく可能性があることから、クラブ側が学校に出向き、競技志向のプログラムを提供している。

ただ、ドイツではスポーツの強い学校や生徒が評価されることはない。評価されるのはドイツ語・英語・数学のレベルであり、卒業証明の成績である。このため、スポーツの競技成績の前に、学業がしっかりしていなければならない。これだけスポーツが盛んなドイツがオリンピックのメダル数で6位なのはそのためかもしれないが、卒業試験で優秀な成績をとり、将来に向けて子ども自身が考えることができるようになることが一番重要なことであり、スポーツが出来るだけでは決して評価されない。良いアスリートであるためには、まずは良い生徒であることが一番重要である。

現在、ノルトライン＝ヴェストファーレン州では、学校とクラブが協力して、学校施設を拠点としたタレント発掘を目的に、寄宿舎を持った強化センターを設置し、優れた子どもたちを集め、競技力の向上と学力の向上を目指している。このような学校とクラブの連携は、近年始まったことで、両者が将来に向け協力して新しい仕組みを作っていく発展途上の段階である。

【報告：末次 輝大】

質疑応答・評価・まとめ

講師：アクセル・ベッカー氏
(ライン・ノイス郡スポーツ相談課長)



講義10 講師：アクセル・ベッカー氏(左)

○講義の進め方

日本側から講師(アクセル・ベッカー氏)に対し、本講義の進め方について、質疑応答の時間を設けてほしいという要望をした結果、これまでの講義で団員が聞き足りなかったこと、疑問に思うこと、確認したいことなどを自由に述べ、ベッカー氏がそれに応えるという形式をとることになった。

Q：クラブが行政と連携する事が非常に大切であるという話が講義の中で出てきた。日本では行政主導でできたクラブや自発的にできたクラブなどがあるが、どちらにしても行政との連携が大切だと思う。ベッカー氏はどう考えるか。

A：日本でいうスポーツクラブには、総合型クラブや他の組織などがあるようだが、大事なことはスポーツをする団体が一つになることだ。一つになって行政と連携して市民にスポーツを広げていくことが、クラブにとっても、市民にとっても重要である。自治体に3つ4つあるようなクラブがまとまってもあまり意味がない。日本にとっては大きなチャレンジだと思うが、総合

型クラブや、他の団体(部活、競技スポーツや市民のサークル活動など)がそれぞれに行政と連携していくというよりは、一緒になって連携する方がより大きな効果をもたらすと思う。国レベルでの例にはなるが、かつてドイツではトップアスリートの強化に関して、国が相手にする団体はドイツオリンピック委員会、ドイツスポーツ連盟、ドイツスポーツ援助財団と3つあったが、2006年に全てが統合しDOSB(ドイツオリンピックスポーツ連盟)となった。このように、スポーツ組織側が大きなまとまりとなるのが大事であると思う。会社でも労働者個人が労働条件について交渉するよりも、労働組合として会社と交渉した方が良い結果が得られるのと同じである。

Q：オリンピック選手等、トップアスリートのセカンドキャリアについて、ドイツではどのようにしているのか。

A：日本ではスポーツ選手としての生活を終えた後、つまり選手引退後に新たな職業や自分の

キャリアを活かした職を探す、ドイツではトップアスリートの引退に伴って、次のキャリアをどうするかという事は考えない。二重キャリアと呼ぶもので、スポーツ同様に学力、職業訓練、資格取得を並行して行うことを重視しており、スポーツと学業を並行して行うという意味で二重と呼んでいる。スポーツに関わってきた人は、チームで仕事をすることに慣れており、節度もある。また、目的を達成しようという意欲を有しているということで、企業からも必要とされる人材ではないかと思う。以前、ドイツの学生で、プロサッカー選手になったことを理由に学校を退学した者がいたが、学業をおろそかにしたとマスコミに大きく取り上げられ国内で非難の声が上がった。このように、ドイツはスポーツだけやればいいという感覚はない。

Q：幼稚園は公立か、また、幼稚園とクラブとの連携事業である「スポーツ幼稚園」とはどのような取り組みを行っているのか教えてほしい。

A：公立もあれば、教会が行ういわゆる私立の場合もある。「スポーツ幼稚園」というと、幼児期から競技スポーツを目指すとか、給食にサプリメントが入っているのではないかというイメージがあるかもしれないが、特別な運動に特化する取り組みではなく、専門の先生を配置して、多岐にわたる身体経験によりバランスのとれた発達を目指すものである。幼児にボールを与えれば、投げたり蹴ったりして遊ぶだろうし、棒を立てれば上るだろう、そのように楽しみながら色々な体の動きを早期に行うのが「スポーツ幼稚園」の趣旨である。保護者のニーズとしても、子どもが特定のスポーツに係る前に、基礎となる運動をさせたいということがある。このように、幼稚園が特色を出していくことは、他の幼稚園に対して優位性を保つ効果もあり、運動以外にも音楽等を強みとして打ち出している幼稚園もある。

Q：幼稚園での運動指導に関して、保護者から何かクレームが出ることはないか。

A：近年は、ちょっとした怪我でもクレームをつけてくる、または弁護士に依頼するような保護者が増えている傾向がある。

Q：クラブの指導者やクラブ自身が会員から訴えられた場合の保険適用はあるのか。

A：裁判に至った事例はあまり聞かないが、保険の適用範囲である。扱いは州によって違いはあるが、クラブがスポーツ連盟あるいは競技連盟に収める登録料で保険がかけられる。保険によっては保護者が子どもたちを送迎した際の事故なども適用される。また、クラブ運営費の詐欺なども適用になることもあり、かなり広い範囲を対象にしている。

Q：60年代にドイツで実施されたゴールデンプランは、従前の競技志向の強いスポーツ振興（第一の道）に対して、生涯楽しめるスポーツを振興しようというプラン（第二の道）と言われているが、実際のところはプラン通り進んだのか。

A：ゴールデンプランについて誤解がある。ゴールデンプランは質問にあるようなスポーツ振興の計画ではなく、人口に応じて計画的にスポーツ施設を建設していく建設計画の事である（人口に対してプール、体育館など施設の基準となる面積等が決められている）。全国的に一斉に施設が増え、それに伴ってクラブの数も増えた。

90年代に入り、旧東ドイツ地区に対する東部ゴールデンプランが策定され、旧東ドイツ地域での施設建設が進められた。旧西ドイツにおいても60年代に建てられた施設の老朽化が問題になっている。近年のスポーツ振興計画の立案は複雑化している。従前は人口割で画一的に計画を決めていたが、現在は、地域性、地理的条件、将来の人口予測やスポーツの人気度など多岐にわたる条件を勘案しなければならない。例えば、川などが多い地域にはプールを建設するよりも、他の施設を作る方が理にかなっているし、地域によって、スポーツの人気度も差がある。また、体育館についても、ズンバなどの新しい種目でも使えるように、従来のコート（バレーボールやバスケットなど

の)のラインが引いてある体育館より、3つに仕切って使えるような体育館の方が望ましいといった具合である。このようなスポーツ振興計画は各地方自治体が策定するものだが、外部の大学や企業の研究所に依頼することもある。行政のスポーツ局で作ることもあるが、どうしても時の政権の意向に左右されがちで問題がある。

Q：トリム運動はどうなったのか。

A：トリム運動は1970年から行われた国民へのスポーツ推進運動である。当時のドイツではスポーツはクラブでやるものという理解があったが、トリム運動はクラブに所属していない国民にもスポーツに親しんでもらうことを目的としていた。また、クラブ会員であってもクラブハウスでビールを飲むだけで運動はしないという者も多かった。このため、健康維持や増進を目的に、誰でも気軽にできる運動をしましょうと訴えたのがトリム運動である。ゴールドエンプランにより国内にスポーツ施設が整備されていたので、トリム運動を契機にクラブ数(クラブ会員)が増える結果となった。今回の研修で紹介した州スポーツ連盟の「怠け心を克服しよう」キャンペーンはこのトリム運動の流れを汲んでいる。

Q：ドイツでは日本のように体育を学校で行うことが重視されていないので、学校の体育施設があまり充実していない印象を持っているが、実際のところはどうか。日本では、学校の体育館は子どもたちの競技スポーツや、地域の生涯スポーツに役立てられている。

A：大まかにいえば、そういう理解でいいと考える。ドイツでは、スポーツ(日本でいう体育)の授業は国語・英語・数学と同列ではない。例えば、学校が何かの授業を休講にしなければならない時は真っ先にスポーツの授業が休講になる。そのような考え方のもとで学校のスポーツ施設が作られているため、結果的にそれなりの施設になる。

なお、学校の体育館をクラブが使用するケー

スはある。学校の設置者は地方自治体であり、当該自治体の管理のもと、クラブへ体育館の使用許可が与えられる。今までは学校をはじめ公共スポーツ施設はクラブが使う場合は無料だったが、近年は地方自治体の財政が厳しくなり有料となるケースも出てきている。

Q：クラブで活動するスポーツ指導者のうち、有資格者の割合はどの程度か。

A：ドイツでは資格を持っている指導者はおそらく90%を超えるだろう。資格を持たない指導者が指導した場合、保険が適用されるかどうかさえわからない。有資格者をそろえることはクラブの義務である。ドイツでは、州スポーツ連盟が開催する講習を受けることで指導者資格が得られる。

Q：クラブ会員が、当該クラブに在籍することに価値を置き、会員を継続してくれるためにはどのような工夫をしているのか。

A：かつてのドイツでは、最初に所属した地元のクラブから離れて違うクラブのジャージを着て試合するなどという事は考えられなかった。それくらいクラブに対する愛着があった。しかし今は状況がかなり変わってきている。自分も、昔とは別のクラブでフィットネスをやっているが、そのクラブの会員を見てもビジネスライクに会費を払って、ただフィットネスをしに来ている人は多い。今回皆さんが視察したクラブではまだ「絆」という概念が重視されていたが、個人主義的な考え方が重視されてきた近年では、クラブでのコミュニケーションを重視しなくなってきた。最近までは商業的なフィットネスクラブが隆盛を誇ってきたが、既存のクラブが税制で優遇されていることもあって、自前のフィットネス施設を持つようになった。この結果、会員の出戻りや新規会員の取り込みに成功し最近では商業的なフィットネスクラブを脅かす存在になってきている。

【報告：浅井 増雄】